

東レ株式会社

2020年3月期 第2四半期決算説明会 質疑応答要旨

日時:2019年11月7日

説明者:代表取締役社長 日覺 昭廣

本資料中の業績見通し及び事業計画についての記述は、現時点における将来の経済環境予想等の仮定に基づいています。

本資料において当社の将来の業績を保証するものではありません。

<全般>

Q. 上期から下期にかけて増益の計画となっているが、内容につき教えて欲しい。

A. 7月の時点では、8月はほぼ予算通りで上期見通しの700億円はほぼ達成可能と見ており、その内容を8月初旬の1Q決算発表で発表した。その後、8月末にアメリカの対中国制裁関税の問題が発生し、8、9月の市況は大幅に悪化した。これを受けて、費用削減を徹底したことで、売上高は減少したが、営業利益は当初の見通しである700億円を達成することができた。

下期の見通しについては、見直しを実施した結果、売上高は減少を織り込んだが、費用については様々な手を打つ予定であるものの、大きくは見直していない。8、9月に実施したような費用削減をしっかりと継続していくこと、また、18年度4Qにおいて大幅な落ち込みを経験していることを踏まえ、しっかりと気を引き締めて費用削減を徹底する。

Q. 次期中経の考え方は？

A. 事業拡大は今後も積極的に進めていくが、資金効率の目標値も明確にして課題に取り組んでいく。この3年間でやってきた設備投資が必ずしも収益に結び付いていない事業もあり、それらの投資を刈り取る3年間という位置付けである。一方で、マーケットの成長に合わせて積極的に投資を行う事業もある。全体のバランスを見て中経を作成している。また、今後もコスト競争力の強化は徹底的に進めていく。

<繊維>

Q. 繊維事業について、全体的に需要は弱いということだが、縫製品、エアバッグ、PP スパンボンド等、主だった製品について、それぞれ上期の状況と通期でどのような織り込みになっているのか教えて欲しい。

A. 縫製品事業については、特に前年の2Qは、その前の年が厳冬で、秋冬物の前倒しの出荷大幅増があった。昨年の冬は暖冬だったので、前年比で比較するとその反動で大幅に減少している。エアバッグについては、順調に拡大してきているが、自動車生産台数の成長鈍化の影響を受けており、先行きを懸念している。PPスパンボンドは、18年度上期までは売上高も順調に拡大してきたが、中国の景気悪化により成長が鈍化しており、競争もかなり厳しくなっている。増設をした設備もフル稼働にはなっていない。18年度下期から生産調整を実施し、ようやく在庫調整が完了してきた。

<機能化成品>

Q. 機能化成品セグメントの中で、バッテリーセパレータフィルムの上期の増益および数量のトレンドはどうだったのか？また、バッテリーセパレータフィルムが通期の業績見直し修正の一因にもなっているが、その要因として主要顧客の欧州工場の立ち上げ遅れがあるのか？さらに、20年以降のバッテリーセパレータフィルムの需要成長率の見通しはどうか？

A. バッテリーセパレータフィルムは、19年度上期の数量については、前年同期比約20%増加している。価格については、1Qと2Qの間で大きな変動はない。車載用途は、期初の想定よりも中国市場を中心にEV販売台数の増加が鈍化していることにより、バッテリーセパレータフィルムの出荷量の伸び率が想定よりも鈍化している。米中貿易摩擦の影響や中国景気の悪化により、EV等自動車関連の需要が減っており、車載用途の成長が想定よりも鈍化していることで、LiBメーカーで在庫調整を行っている。また、民生用途も米中貿易摩擦の影響で伸び悩んでいる状況である。販売数量は当然伸びてはいるが、成長鈍化により一時的な在庫調整が発生しており、期初は前年比30%伸びると言っていたが、場合によっては10%程度の伸びに落ちる可能性もあると見ている。米中貿易摩擦の影響や中

国の景気が回復するかどうか重要だが、今のところ回復しないという前提で考えている。

<炭素繊維>

Q. 20年後半からボーイング787のビルドレートが月産14機から12機に引き下げられることが発表された。東レの業績や材料供給への影響をどのように見ているか教えて欲しい。

A. 787について当社に正式な通知があった訳ではないのでコメントはできないが、東レの19年度業績には影響はない。20年終盤よりビルドレート引き下げとのことなので、その半年前には我々の材料供給にも影響が出てくるかと思われる。特に影響があるのは次期中経期間中の21年、22年になる見通しだ。

次期中経期間は、TACとのシナジー発現、更なる事業拡大と生産効率の改善、ZOLTEKのラージトウ品質および生産効率改善による事業収益拡大、これらのテーマに徹底的に取り組んでいきたいと考えている。これまでは、東レは航空用途一本足に近い形で偏っていたが、ZOLTEKのラージトウ、TACの熱可塑を取り込むことで今後は全用途での拡大を図る。両社が持つ顧客、用途、サプライチェーンを活用し、大きく事業拡大をする計画でM&A、あるいは設備投資を実施してきた。次期中経期間はこれらの取り組みを完成させることで、非常に大きく事業拡大できると考えている。確かにビルドレート引き下げの影響は小さくはないが、今から取り組めばこの程度であれば挽回は可能であると考えている。

Q. ドイツのコンポジット子会社の利益改善の状況について聞かせて欲しい。

A. ドイツのコンポジット子会社については、19年4月からは現地社員主体の体制で安定稼働し、製品納入が可能となった。営業利益は、要員規模の適正化など自助努力によるコストダウンを進めており、前年度比大幅な赤字の減少を見込んでいる。

Q. Toray Advanced Composites(TAC)についてはどうか？

A. TACについては、先ほど述べた通り、シナジーの発現と顧客開拓を進め、売上高は大幅な増収を見込んでいる。のれん等償却後の営業利益は、下期は黒字を見込んでいるが、通期では二桁億円の赤字が残る見通し。ただし、TAC向けの炭素繊維を東レ品に切り替える、すなわち炭素繊維からの一貫ベースでは、19年度黒字になると見ている。

<ライフサイエンス>

Q. DNAチップのグローバル展開やビジネスモデルについてどのように考えているのか？

A. すい臓癌と胆道癌のDNAチップ検査キットは、19年4月に先駆け審査指定制度対象品目として指定され、鋭意開発を進めており、早期の薬事申請を目指す。非常に注目して頂いているインパクトの高い技術であり、90数%の高確率かつ血液1滴で癌を検出できるというすばらしい技術だが、非常に微量なものを検出するので、検査試薬や血液検体の取り扱い方法など全てについて、細部までしっかり技術を確認して進める必要があると考えている。非常に確度の高い検査をしっかりとやるために、開発期間を若干追加してでも、完成度を上げて薬事申請を行う。